

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第三部 労働組合の組織と運動

I 労働組合の組織現状と組織動向

1 労働組合の組織状況

1 労働組合の組織水準

組合員数と組織率の減少傾向につづく

一九八六年六月末日現在における労働組合数(単位労働組合数)は、七万四一八三組合で、前年にくらべると労働組合数は三一六組合(〇・四%)減少した。労働組合員(単一労働組合員)は約一二三四万人で、前年にくらべると七万五〇〇〇人の減で、八〇年から八二年の三年間を除くと、七六年から組合員の減少傾向がつづいている(第48表)。

七五年以来、雇用者は増加をつづけているのに対して、組合員数は減少ないしは停滞している。したがって、雇用者数に占める労働組合員数の割合で示される労働組合推定組織率(以下、組織率と略記)も前年よりも〇・七ポイント下がって、二八・二%となり、七五年からの低下傾向がつづいている。

* ここにかかげた統計表の示す各年の組合員数は六月末日現在のそれである。労働組合数および労働組合員数については、単位労働組合と単一労働組合の二種類の標章がある。単位労働組合とは、その構成員が個人加入の形式をとり、独自の活動をおこなう組合で、その下部にこうした組織をもたないものをいう。これにたいして、単一労働組合とは、その内部に単位労働組合に準じた機能をもつ組織(支部、分会など)があり、かつ構成組合員が規約上すべて当該組織に個人加入する形式をとっている組合をいう。単位労働組合にかんする統計は、単位組織組合と単一組織組合の最下部の組織である単位扱い組合とをそれぞれ一組合として集計した結果であり、単一労働組合にかんする統計は、単位組織組合と単一組織組合の本部をそれぞれ一組合として集計したものである。

なお、単位労働組合と単一労働組合の集計では組合員数にも相違が現われるが、これは単一組合内で独自の活動を認められていない下部組合(非独立組合)の組合員数が、前者の場合には集計されず、後者の場合には本部の組合員数として集計されるからで、後者すなわち単一労働組合員数の統計が組合員数の実数をより正確に示している。

なお、『昭和六二年労働組合基礎調査報告』速報によれば、八七年の労働組合数(単位労働組合数)は、七万三一三八組合になり、前年にくらべて労働組合数は一〇四五組合(一・四%)減少し、労働組合員(単一労働組合員)は約一二二七万二〇〇〇人で、前年にくらべると七万一〇〇〇人(〇・六%)の減となり、組合数・組合員数ともに低下している。組織率も前年より〇・六ポイント下がって、二七・六%に減少した。

戦後のわが国における組合員数と組織率の変動をふりかえってみると、それは大きく四つの時期に分けられる。

第一期は、敗戦後の占領軍の労働改革のもとで、労働組合の組織化が破竹の勢いで進んだ時期である。戦前に最高四二万人(一九三八年)を数えたにすぎないわが国の組合員数は、第二次大戦の終了時にはゼロになっていたが、敗戦とともに組織化が再開され、四六年六月末には約三六八万人、四八年六月末には約六六八万人に達した。組織率も、四九年には五五・八%と、戦後最高の組織率を記録する。

第二期は、ドッジ・プランのもとで占領軍・政府ならびに企業による組合への攻撃が強められ、労働組合運動が後退を余儀なくされた一九五〇年以降、五九年にいたる時期である。この時期、組織率は、戦後のピークをつくった四九年から急速に低下を示し、六〇年までほぼ一貫した低落傾向をたどっている。組合員も減少し、五一年には四八年よりも約一〇〇万人減らし五六九万人になった。だが、組合員数は急激な減少の後、五二年からゆるやかに増加している。組合員の増加にもかかわらず組織率が低下したのは、雇用者数の増加の速度がそれよりも上回ったからである。

第三期は、六〇年から七五年の時期で、高度経済成長を背景にして、組合員数と雇用者数が急速にかつ同じテンポで進んだ時期である。労働組合は、経済の高成長とそれにとまなう雇用増にささえられて比較的容易に組合員を拡大することができた。この時期の組合員の増加は、製造業大企業部門の雇用拡大によるところが大きい。組合員数は、六〇年の七六六万人から、六五年には一〇〇〇万人、七三年には一二〇〇万人の大台にのり、七五年には一二五九万人と史上最高を記録するにいたった。組合員数の急激な伸びにもかかわらず組織率がこの時期三三～三四%前後を推移したのは、雇用者の増加も同じように急激だったからである。

第四期は、七六年以降現在にいたる時期である。七五年をピークにした組合員数は、その後現在まで減少ないしは停滞をつづけ、また組織率も七六年から低下の一途をたどっている。七五年の三四・四%から八五年の二八・九%、八六年の二八・二%へ、組織率は一貫した低下傾向にある。これは、組合員の減少・停滞にもかかわらず、雇用者が、七四年の一時的な減少を除いて、ほぼ同じカーブで上昇しつづけているからである。これらの背景には、減量経営やサービス経済化、ME技術革新の進展、女子労働者やパートタイマー、派遣労働者などの増加、このような経済社会の激しい変動や雇用構造の変化がある。

国際比較

一般的に社会主義国の労働組合組織率は高いが、資本主義国において、組合員数でわが国を上回っているのはアメリカ合衆国(七八年約二〇二四万六〇〇〇人)だけであり、イギリスは約一一四四万五〇〇〇人(八二年)とわが国よりも約一〇〇万人少なく、西ドイツは約九一〇万九〇〇〇人(八三年)である。また組織率では、スウェーデン(七〇%)を最高に、一般にスカンジナビア諸国が高く、イギリスは五三・九%(八二年)、西ドイツは四一・五%(八三年)、でわが国をはるかに上回っているが、アメリカ合衆国は二三・六%(七八年)にすぎない。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

